社会資本総合整備計画　　防災・安全交付金

令和04年01月06日

計画の名称	津和野町における下水道施設の老朽化対策の推進（防災・安全）													
計画の期間	令和０４年度　～　令和０８年度　(5年間)										重点配分対象の該当			
交付対象	津和野町													
計画の目標	処理場及びマンホールポンプ場における老朽化対策を計画的に実施することにより、安心な生活環境の創出と、安定した水環境の保全を図る。													
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）	300	A	300	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）	0	%	

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R4		R8
1	ストックマネジメントに基づく改築の実施によりライフサイクルコストを38百万円／年縮減する。			
	ストックマネジメント計画に基づくライフサイクルコスト縮減額 ライフサイクルコスト縮減額＝（標準耐用年数で改築した場合）－（ストックマネジメント計画に基づき改築した場合）	0百万円／年	百万円／年	38百万円／年

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－

案件番号：　0000776911

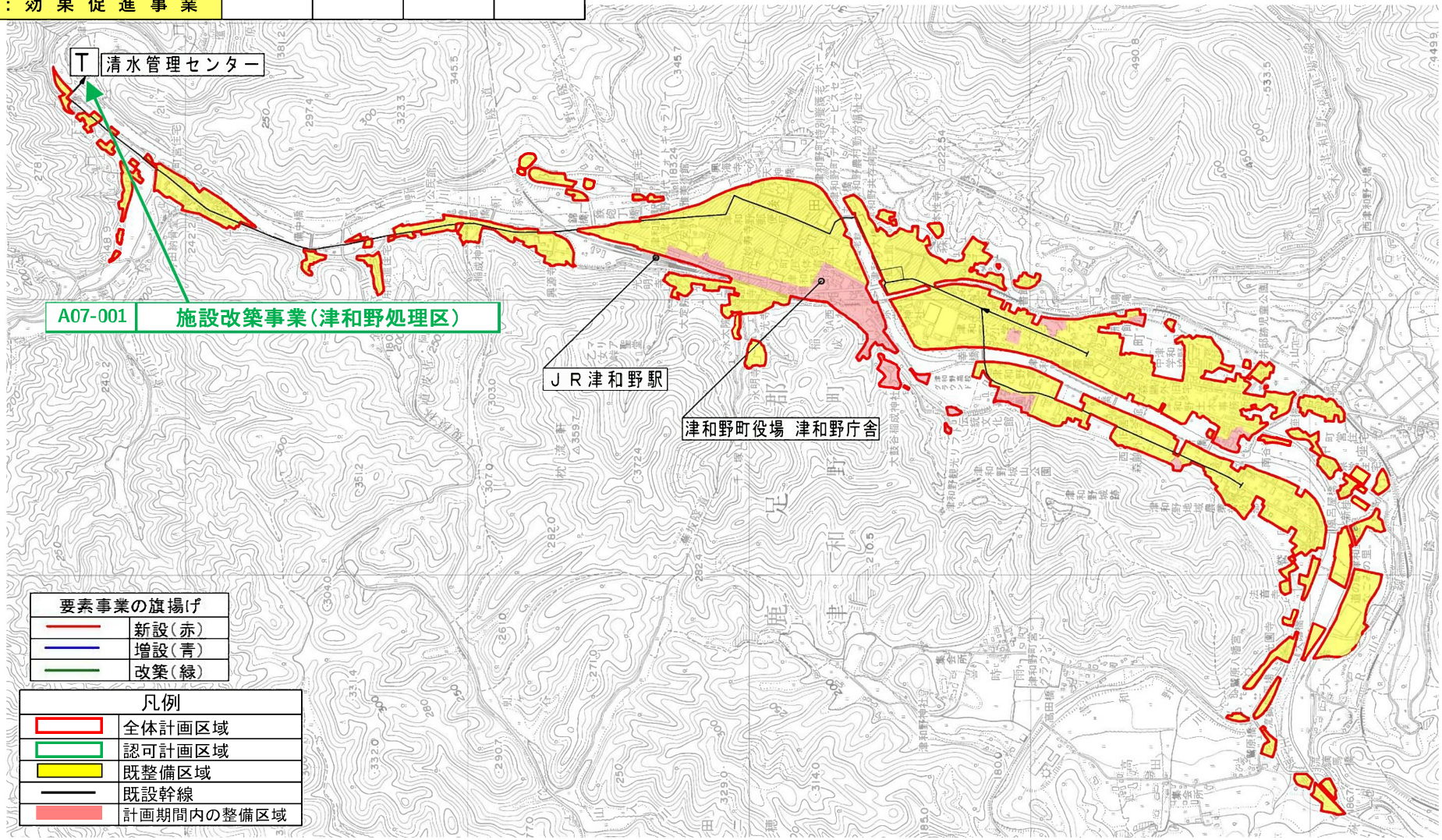
A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別１	種別２	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名／港湾・地区名	事業実施期間（年度） R04	R05	R06	R07	R08	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	A07-001	下水道	一般	津和野町	直接	津和野町	－	改築	マンホールポンプ、処理場電気設備更新事業	マンホールポンプ更新　N=13箇所、計装機器、真空遮断器、曝気ブロワインバータ装置、監視盤・補助継電器盤　N=一式	津和野町	■	■	■	■	■	300		策定済
		ストックマネジメント計画																	
											小計						300		
											合計						300		

（参考様式３）参考図面

計画の名称	津和野町における下水道施設の老朽化対策の推進（防災・安全）		
計画の期間	令和4年度　～　令和8年度　（5年間）	交付対象	津和野町

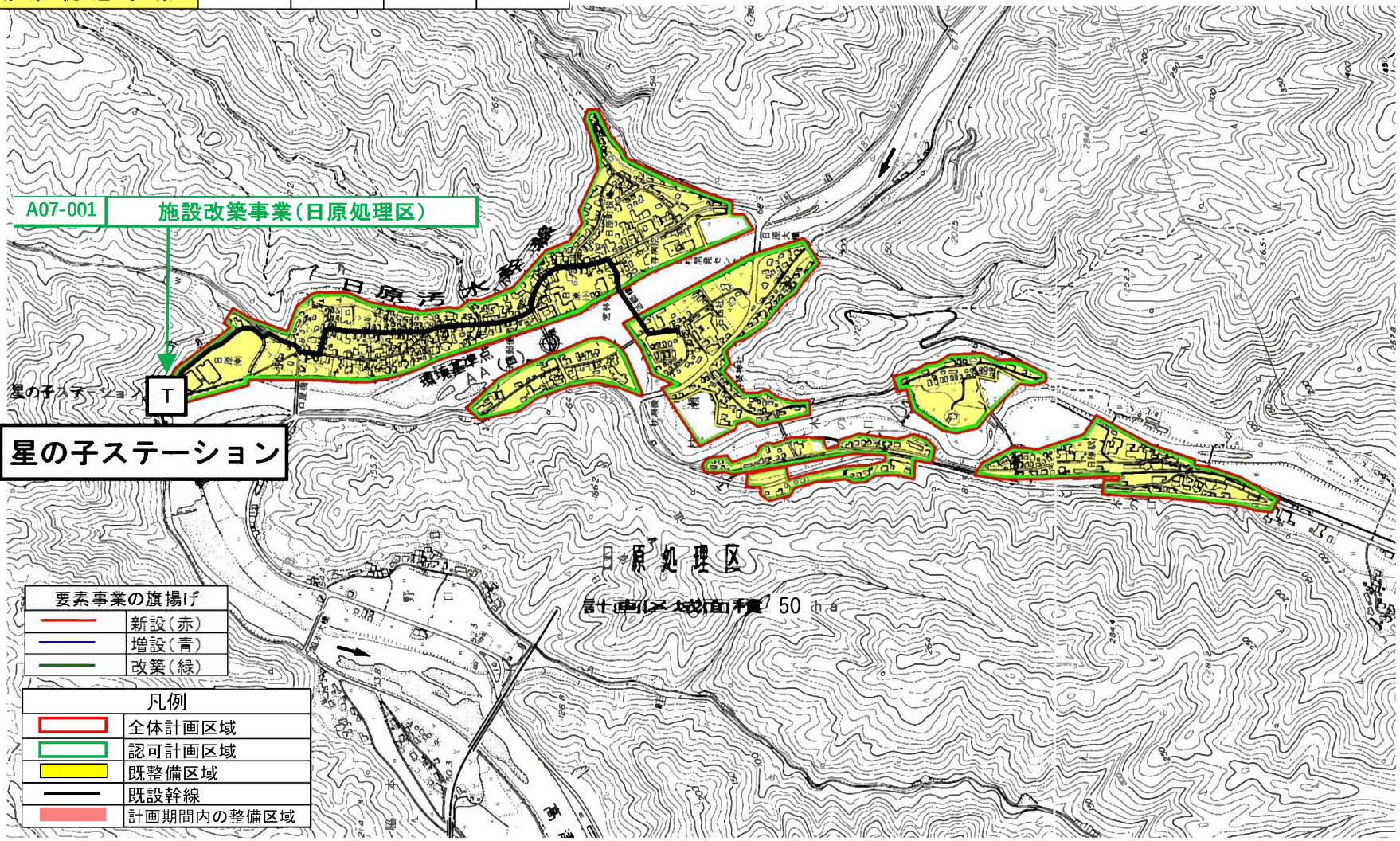
事業者	津和野町	処理区計画図名	津和野処理区		
計画書における間係番号					
A：基幹（下水道）事業	A07-001				
B：関連社会資本整備事業					
C：効果促進事業					



（参考様式３）参考図面

計画の名称	津和野町における下水道施設の老朽化対策の推進（防災・安全）		
計画の期間	令和4年度　～　令和8年度　（5年間）	交付対象	津和野町

事業者	津和野町	処理区計画図名	日原処理区	
計画書における間係番号				
A：基幹（下水道）事業	A07-001			
B：関連社会資本整備事業				
C：効果促進事業				



事前評価チェックシート

計画の名称： 津和野町における下水道施設の老朽化対策の推進（防災・安全）

事　前　評　価	チェック欄
Ⅰ．目標の妥当性	
①上位計画との適合　１）総合計画と適合している。	○
Ⅰ．目標の妥当性	
①上位計画との適合　２）事業計画認可と適合している。	○
Ⅰ．目標の妥当性	
②地域の課題への対応　１）地域の課題を踏まえて成果目標が設定されている。	○
Ⅱ．計画の効果・効率性	
③目標と事業内容の整合性等　１）目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
Ⅱ．計画の効果・効率性	
④事業の効果　１）十分な事業効果が確認される。	○
Ⅱ．計画の効果・効率性	
④事業の効果　２）事業効果をより高めるため、ハード事業とソフト事業を効果的に組み合わせる等の工夫がなされている。	○
Ⅱ．計画の効果・効率性	
⑤円滑な事業執行の環境　１）事業について住民等の理解が得られている。	○

案件番号：0000535200

交付金の執行状況

（単位：百万円）

	R04	R05	R06	R07	
配分額（a）	9	28	18	11	
計画別流用増△減額（b）	0	0	0	0	
交付額（c=a+b）	9	28	18	11	
前年度からの繰越額（d）	0	7	0	0	
支払済額（e）	2	35	18	11	
翌年度繰越額（f）	7	0	0	0	
うち未契約繰越額(g)	0	0	0	0	
不用額（h = c+d-e-f）	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率（i = (g+h)/(c+d)）%	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					